

## 巻頭言

石油コンビナート等における  
事故対策の推進消防庁特殊災害室長  
中越 康友

令和6年4月に消防庁特殊災害室長に着任しました。石油コンビナート等防災対策をはじめ特殊災害対策に全力で取り組んで参ります。

石油コンビナート等特別防災区域では大量の石油、高圧ガス等を取り扱っていることから、ひとたび火災、漏えい等の事故が発生すれば特定事業所内のみならず当該事業所の敷地外、更には特別防災区域の外部にまで甚大な被害を与える可能性があります。そうした特殊性を踏まえて、災害の発生及び拡大の防止に万全の措置を講ずることが必要であり、事業者等においては事故が発生した際は事故の原因究明を行うとともに、再発防止対策を策定すること等により、事故防止に取り組みが続いているところです。また、昨今の脱炭素、カーボンニュートラル等の世界的な潮流から、石油コンビナート等も従来の姿から様相が変わり、これまで想定していなかったような危険性を有する施設、設備が今後設置されていくことも考えられます。事故防止に不断に取り組む姿勢は時代をまたいで継承・醸成していくことは変わらず重要であるとともに、事故の発生防止策や被害の拡大防止策はその都度時代に即したものに合わせていくことも必要であり、不断に取り組まれている関係者の努力に尊敬と感謝の意を表すところです。

今年5月に「令和5年中の石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要」を公表したところです。残念ながら死者2人、負傷者25人が発生しているものの、深刻な爆発事故が相次いだ頃の平成26年の死者5人負傷者76人と比較すると、石油コンビナート等災害防止3省連絡会議や事業所の取組によって、死傷者を伴う重大な事故の発生防止については一定の成果がみられます。

一方で、地震によらない一般事故の件数は、過去最多の395件となっています。事故種別でみると、漏えい事故の増加が顕著であり、事故の要因でみると、人的要因では、「操作確認不十分」、「維持管理不十分」、物的要因では「腐食疲労等劣化」が多く、引き続き、プラントに関わるすべての従業員の育成・能力向上、経営トップを含めた安全意識の向上、適切な安全への経営資源の投入が求められている状況であると考えています。

特殊災害室といたしましても、関係各位のご協力のもと検討会を開催し、「石油コンビナートにおける事故分析を踏まえた事故防止の手引き」の作成等に取り組んでおり、石油コンビナート等の各事業所において事業活動を行う中で活用していただくことで、事故の発生防止、被害の拡大防止に資することを期待しています。また、自衛防災組織の技能コンテストの実施等を通じた防災要員の能力・意識の向上や、新技術の円滑な導入による災害対応の充実強化の促進など、石油コンビナート等における事故対策の推進に引き続き取り組んで参りますので、読者をはじめ関係者の皆様におかれましても事故防止に取り組んでいただくとともに、ご支援をお願いいたします。